

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第41期（2014年3月1日～2015年2月28日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社サンデー

法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://sunday.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ジョイ
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

1-2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

1-3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

1-4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度の期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～34年

構築物 2～50年

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- | | |
|----------|-----|
| ④ 長期前払費用 | 定額法 |
|----------|-----|
- (3) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| ③ 役員業績報酬引当金 | 役員の業績報酬の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| ④ ポイント引当金 | 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。 |
| ⑤ 債務保証損失引当金 | 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。 |
- (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- | | |
|------------------|---|
| ① 退職給付に係る負債の計上基準 | 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

(5) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が409,322千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が79,152千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.35円減少しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 14,906,848千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

3-1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式総数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式総数
発行済株式	普通株式	10,764千株	5千株	一千株	10,770千株
自己株式	普通株式	5,395株	200株	1,400株	4,195株

(注) 普通株式の増加5,400株は、新株予約権の行使による発行であります。

普通株式の自己株式の株式数の増加 200株は単元未満株式の買取によるものであります。また、減少 1,400株は新株予約権の行使によるものであります。

3-2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年4月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	161,389	15	2014年2月28日	2014年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	161,488	15	2015年2月28日	2015年5月22日

3-3. 新株予約権に関する事項

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 19,800株

4. 金融商品に関する注記

4-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ホームセンターを核とした小売事業を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先（貸付先）の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金が変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

4-2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)をご参照ください）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	904,265	904,265	—
(2)受取手形及び売掛金	392,473	392,473	—
(3)投資有価証券	49,514	49,514	—
(4)長期貸付金	427,657	377,299	△50,358
(5)差入保証金	1,169,455	1,134,356	△35,098
資産計	2,943,366	2,857,909	△85,456
(1)支払手形及び買掛金	9,192,509	9,192,509	—
(2)短期借入金	4,000,000	4,000,000	—
(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,633,420	4,672,028	38,608
負債計	17,825,929	17,864,537	38,608

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	49,422
合計	49,422

上記非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 906円12銭

1株当たり当期純利益 92円52銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	995,629千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	995,629千円
期中平均株式数	10,760,868株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～34年

構築物 2～50年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,894,737千円

(2) 保証債務

下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

被保証人

株式会社ジョイ 2,725,800千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 961,169千円

短期金銭債務 27,961千円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債務は次のとおりであります。

長期金銭債務 7,170千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高

83,536千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,395	200	1,400	4,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 200株は単元未満株式の買取によるものであります。また、減少 1,400株は新株予約権の行使によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	112,684千円
ポイント引当金	56,750
未払事業税	15,217
未払金	18,773
未払費用	16,509
リース資産減損勘定	419
その他	6,158
小計	226,514
評価性引当額	△4,515
計	221,998

(固定の部)

繰延税金資産	
有形固定資産	851,123千円
関係会社株式評価損	199,407
退職給付引当金	119,275
資産除去債務	144,621
無形固定資産	64,339
長期前払費用	16,839
投資有価証券評価損	13,870
リース資産減損勘定	177
その他	19,015
小計	1,428,671
評価性引当額	△408,814
計	1,019,856

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除却費用	63,467千円
その他	25,095
計	88,562
繰延税金資産の純額	931,294

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.76%
(調整)	
住民税均等割	4.63%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.00%
評価性引当額増減	△48.20%
税額控除	△2.54%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.21%
その他	△0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.90%

(3) 税率の変更

2014年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、2014年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されたことに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を37.76%から35.38%に変更いたしました。ただし、2015年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更はありません。その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は△19,372千円であり、繰延税金資産が19,372千円減少し、法人税等調整額が19,372千円増加しております。

(4) 決算日後の税率変更

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」が公布され、2015年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2015年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一次差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.38%から32.83%に変更され、2016年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.38%から32.06%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が81,574千円減少し、法人税等調整額が81,593千円、その他有価証券評価差額金が18千円それぞれ増加します。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

【借手側】

- ① 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	1,179,121	775,087	—	404,033
工 具 器 具 備 品	312,318	298,726	13,115	476
合 計	1,491,440	1,073,814	13,115	404,510

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

1 年 内	175,391千円
1 年 超	362,809千円
計	538,201千円
リース資産減損勘定の残高	1,687千円

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	141,457千円
リース資産減損勘定の取崩額	11,203千円
減 価 償 却 費 相 当 額	79,572千円
支 払 利 息 相 当 額	46,734千円
減 損 損 失	—千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

【借手側】

未経過リース料

1 年内	366,609千円
1 年超	3,902,988千円
計	4,269,597千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ジョイ	山形県山形市	436,736	ホームセンター経営	(所有)直接 100.0	兼任4名	債務保証、資金の貸付	債務保証	2,725,800	—	—
								短期貸付金	1,115,384	短期貸付金	950,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。
 3. 当社は㈱ジョイの金融機関からの借入について債務保証を行っております。

(2) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンスーパーセンター㈱	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	—	—	商品の仕入、売場賃借等	商品の仕入	1,955,695	買掛金	476,224

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	932円77銭
1株当たり当期純利益	94円21銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	1,013,747千円
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	—
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益	1,013,747千円
期 中 平 均 株 式 数	10,760,868株

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	920,893千円
勤務費用	27,005
利息費用	16,261
数理計算上の差異の発生額	58,277
退職給付の支払額	△39,597
退職給付債務の期末残高	982,840

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	558,833千円
期待運用収益	8,829
数理計算上の差異の発生額	△20,280
事業主からの拠出額	62,713
退職給付の支払額	△29,567
年金資産の期末残高	580,529

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	750,815千円
年金資産	△580,529
	170,286
非積立型制度の退職給付債務	232,024
未積立退職給付債務	402,310
未認識数理計算上の差異	△65,182
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	337,127
退職給付引当金	337,127
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	337,127

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	27,005千円
利息費用	16,261
期待運用収益	△8,829
数理計算上の差異の費用処理額	2,737
確定給付制度に係る退職給付費用	37,174

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.5%
株式	14.6%
生命保険の一般勘定	11.5%
その他	15.4%
合計	100.0%

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%～1.3%
長期期待運用収益率	1.58%

(3) 確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は38,702千円であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。